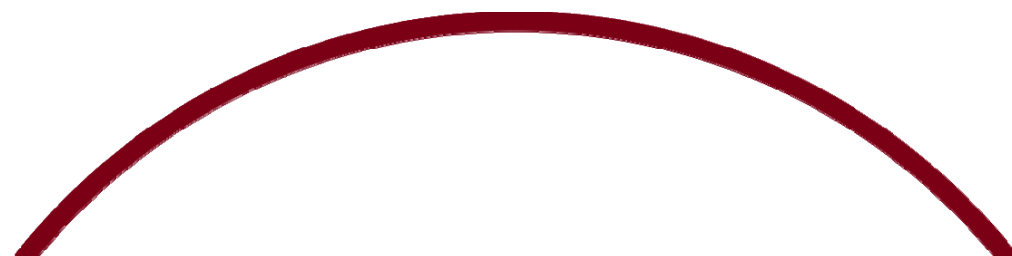


国土強靱化アクションプラン2017について(補足資料)

国土強靱化の取組の成果について



国土強靱化基本計画の進捗状況

重要業績指標（KPI）による進捗状況の把握・評価

- 平成30年度の目標値達成（進捗率100%）に向け、3年目となる平成28年度に進捗率が60%以上となる指標は、全115指標中、防災拠点となる災害拠点病院の耐震化に係るものなど6割を超えており、概ね順調に進捗している。

起きてはならない最悪の事態の例	重要業績指標(KPI)の例
不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	【厚労】全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率 79%(H25)→88%(H28)→89%[H30]
自衛隊、警察、消防、海保等の救助活動等の絶対的不足	【総務】緊急消防援助隊の増強 4,694隊(H25)→5,658隊(H28)→6,000隊[H30]
電力供給ネットワークや石油・LPガスサプライチェーンの機能停止	【経産】国家備蓄石油ガスの備蓄目標達成率 56%(H25)→90%(H28)→100%[H29]→100%[毎年度]

統合進捗指数（IPI）による進捗状況の把握・評価

- 府省庁横断的な施策群である「プログラム」の進捗状況を指数化した「統合進捗指数（IPI: Integrated Progress Index）」を試行的に導入。
- 平成30年度の目標値達成（IPI=100^(※)）に向け、3年目となる平成28年度にIPI=60以上となるプログラムは、全45プログラム中、市街地等の浸水対策に係るものなど7割を超えており、概ね順調に進捗している。

H27（IPI≥40）：35/45プログラム
H28（IPI≥60）：35/45プログラム

▶ 昨年に引き続き、概ね順調に進捗

起きてはならない最悪の事態の例	IPI	
	H27	H28
異常気象等による市街地等の浸水	40	62
大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者発生	52	70
情報伝達の不備等で多数の死傷者発生	43	61
被災地での食料・飲料水等の物資供給の長期停止	47	67
医療施設及び関係者の絶対的不足・被災等による医療機能の麻痺	45	67
サプライチェーンの寸断等による企業の国際競争力低下	39	61
ため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次害発生	39	60

※IPI(フロー相当)の最高値を100として算出

国土強靱化の推進事例

- 国土強靱化に向け、①ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた施策、②官と民が連携・役割分担した施策、③非常時に効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される施策を推進。

取組実績例

- ・Lアラート(災害情報共有システム)の都道府県への導入完了(H26年度)
- ・Jアラート(全国瞬時警報システム)自動起動装置整備完了(H27年度)
- ・災害派遣医療チーム(DMAT)を基幹災害拠点病院・地域災害拠点病院へ配備(H27年度)
- ・製油所における非常用発電機、非常用情報通信システム、ドラム缶石油充填出荷設備の導入完了(H27年度)
- ・公立小中学校、国立大学法人等の耐震化が概ね完了(H27年度)
- ・約9万6千箇所のため池を一斉点検し、施設の現状を把握するとともに周辺への影響度を確認(H25年度～H27年度)
- ・首都直下地震、南海トラフ地震の影響が想定される地域における官民連携した災害支援物資輸送訓練の実施(H27・28年度)
- ・AM放送局(親局)に係る難聴地域解消のための中継局の整備(H25:0%→H28:64%→H30:100%)
- ・災害発生時の通信手段確保等に資する準天頂衛星システムを3機打ち上げ(H29年度 ※H30年度より4機体制で運用開始)
- ・東京湾における一元的な海上交通管制の構築(H29年度)



▲DMAT



▲災害支援物資輸送訓練



▲準天頂衛星
(出典:準天頂衛星システムウェブサイト(qzss.go.jp))

近年発生した災害を踏まえた対応例

- **平成28年(2016年)熊本地震を踏まえた対応**
 - ・住宅や地方公共団体の庁舎施設、学校施設、医療施設等の建築物の耐震化
 - ・プッシュ・プル型による物資調達・輸送調整等を支援するシステムの構築
 - ・災害対策業務の標準化、地方公共団体相互の効率的な応援職員派遣スキームの構築
- **平成27年の関東・東北豪雨や平成28年の一連の台風を踏まえた水害対策の強化**
 - ・多様な関係者からなる協議会を新たに設置し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進
 - ・要配慮者利用施設における避難計画の作成や避難訓練の実施促進
- **平成26年の御嶽山の噴火を踏まえた火山対策の強化**
 - ・常時観測火山の見直しを含む火山監視・観測体制の強化
 - ・「観測・予測・対策」の一体的な研究開発、研究者の育成・確保
- **平成26年の広島市で発生した土砂災害を踏まえた対策の強化**
 - ・土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査の実施支援
 - ・土砂災害警戒情報の市町村への通知等の義務付け



▲水蒸気噴火の兆候を早期に把握する手法を開発するための施設整備

国の他の計画への反映

- 国土強靱化基本計画は、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針とされていることから、閣議決定以降に策定・改正された全ての国の他の計画等に国土強靱化基本計画の内容を反映。

※国土強靱化政策大綱(H25.12国土強靱化推進本部決定)を踏まえたものを含め、平成29年4月末までに合計30の計画等に反映

国土強靱化基本計画の指針性を明示し、施策内容を反映しているものの例

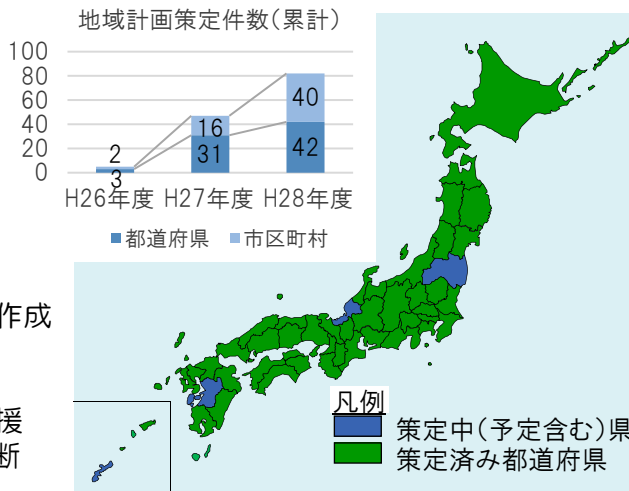
- 国土形成計画(全国計画)(H27.8閣議決定)
 - 計画の推進に当たっては、まち・ひと・しごと創生及び国土強靱化の施策と連携するとともに、社会資本整備重点計画、交通政策基本計画等の実施を通じて具体化する。
 - (略)すなわち守りと攻めの拠点を形成し、それをネットワークでつなぐ重層的かつ強靱な「コンパクトネットワーク」の国土づくりを推進し、対流を起こすことによって、「東京一極滞留」を解消し、東京一極集中を是正する。また、例えば、首都直下地震等の災害リスクを軽減する観点から、ICTの進化・活用等により、現在東京に存在する国や民間企業の施設、機能等について地方への移転・分散、バックアップを進め、それに伴う地方への移住を促進する。
- 健康・医療戦略(H29.2閣議決定)
 - 国土強靱化基本計画に基づき、平時から保健医療・介護の連携を推進することにより、地域包括ケアシステムの構築を進め、高齢者がコミュニティの活動に参加する環境を整備し、コミュニティの災害対応力を強化するなど、必要な施策を推進する。

地方公共団体における地域計画の策定

- 地域計画策定に向けた取組状況(平成29年5月1日現在)

- 策定済
43都道府県、40市区町村
- 策定中(予定を含む)
4県、32市町

※全ての都道府県で、策定済・策定中



▲ 国土強靱化地域計画の策定に向けた取組(予定を含む)を公表している都道府県

- 支援策
 - 地域計画策定ガイドラインの作成周知
 - 説明会・出前講座の実施
 - 地域計画に基づく取組への支援(交付金・補助金の交付の判断にあたり、一定程度配慮)
 - 支援内容等に関するフォローアップ・見える化

民間の事業継続の取組を認証する仕組みの創設・運用

- 国土の強靱化実現のためには、企業・団体等を含めた社会全体のレジリエンス強化が必要。
- このため、事業継続(BCPの策定と運用)に積極的に取り組んでいる企業等を、「国土強靱化貢献団体」として第三者が認証する仕組みを平成28年度に創設。これまでに3回の認証を終え、71団体が認証を取得。

国土強靱化に関する	2013年
民間市場(試算値)	約 11.9兆円
公的支出(試算値)*	約 12.4兆円

* 地方公共団体、公的企業等を含む。

▲ 出典: ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会

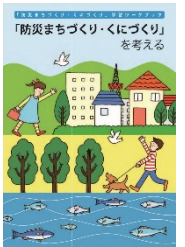
認証を取得した団体は、レジリエンス・マークを広告等に付けPRしたり、官民の一部の金融機関で優遇を受けることが可能。



◀ 認証組織(実施機関)となった(一社)レジリエンスジャパン推進協議会が策定した「レジリエンス・マーク」

教育現場での普及・啓発

- 小中学校の授業で活用するための国土強靱化に関する副読本「防災まちづくり・くにづくりを考える」を作成。
- 平成29年4月までに約278万部を全国の希望のあった学校等へ配布。



国際社会における津波対策に関する意識向上に貢献

- 世界津波の日の制定
 - 2015年12月の国連総会において、日本をはじめ142か国の共同提案によって、11月5日を「世界津波の日」として制定する決議が全会一致で採択。
- 普及・啓発の取組
 - 「世界津波の日フォーラム」等の開催
 - 沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた者を表彰する「濱口梧稜賞」の創設
 - 「『世界津波の日』高校生サミット in 黒潮」(主催:高知県・高知県黒潮町ほか)の開催 国土強靱化推進本部後援 等

